

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	「福祉から就労」支援事業費		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	企画課就労支援室		就労支援室長		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、厳しい経済・雇用環境の下、生活保護受給者等が増加傾向にある中、生活保護受給者等に対する自治体との連携により就労支援を実施し、職業的自立を促すことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活保護受給者、児童扶養手当受給者及び住宅手当受給者等の就労による自立を図るため、地域ごとに、労働局・ハローワークと自治体が締結する協定等を踏まえ、両者によるチーム支援を中心とした就労支援等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				2,810	4,994	
		繰越し等						
		計				2,810	4,994	
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	就職率	成果実績	%	-	-	-	40%	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	支援対象者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	-	
						(-)	(30,000)	
単位当たりコスト	93,682(円/人)		算出根拠	平成23年度予算額(2,810,464千円)を平成23年度支援対象者見込み数(30,000人)で除して得た額。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金【一般】	1,210	1,950	就職支援ナビゲーター配置数の増				
	謝金【雇用】	1,210	1,950					
	旅費【一般】	10	17					
	旅費【雇用】	10	17					
	庁費【一般】	185	424					
	庁費【雇用】	185	424					
	土地建物借料【一般】	0	34					
	土地建物借料【雇用】	0	34					
	委託費【一般】	0	144					
計	2,810	4,994						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	仕分け結果等の反映や明確な目標設定等を行っており、特に問題のなる事項はないものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	<p>本事業は、平成24年において、希望者全員が65歳まで働ける制度の導入義務化等を内容とする高年齢者雇用安定法の改正を予定しているところであり、行政・経済団体・労働団体など関係セクターが連携し、その協力体制の下、各都道府県下の主要な事業主団体を選定し、その全ての傘下企業を対象として集団的に指導・助言を行うことにより、希望者全員が65歳まで働ける制度の早期全国完全導入を図るための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国

厚生労働省
(2,810百万円)【23年度予算】

- ・関係部局等との調整。
- ・施策の企画・立案、都道府県労働局に対する指導



【予算示達】

都道府県労働局
(2,810百万円)【23年度予算】

- ・就職支援ナビゲーターによる担当制によるきめ細かい職業相談・職業紹介の実施
- ・自治体の担当者との綿密な連携によるチーム支援

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

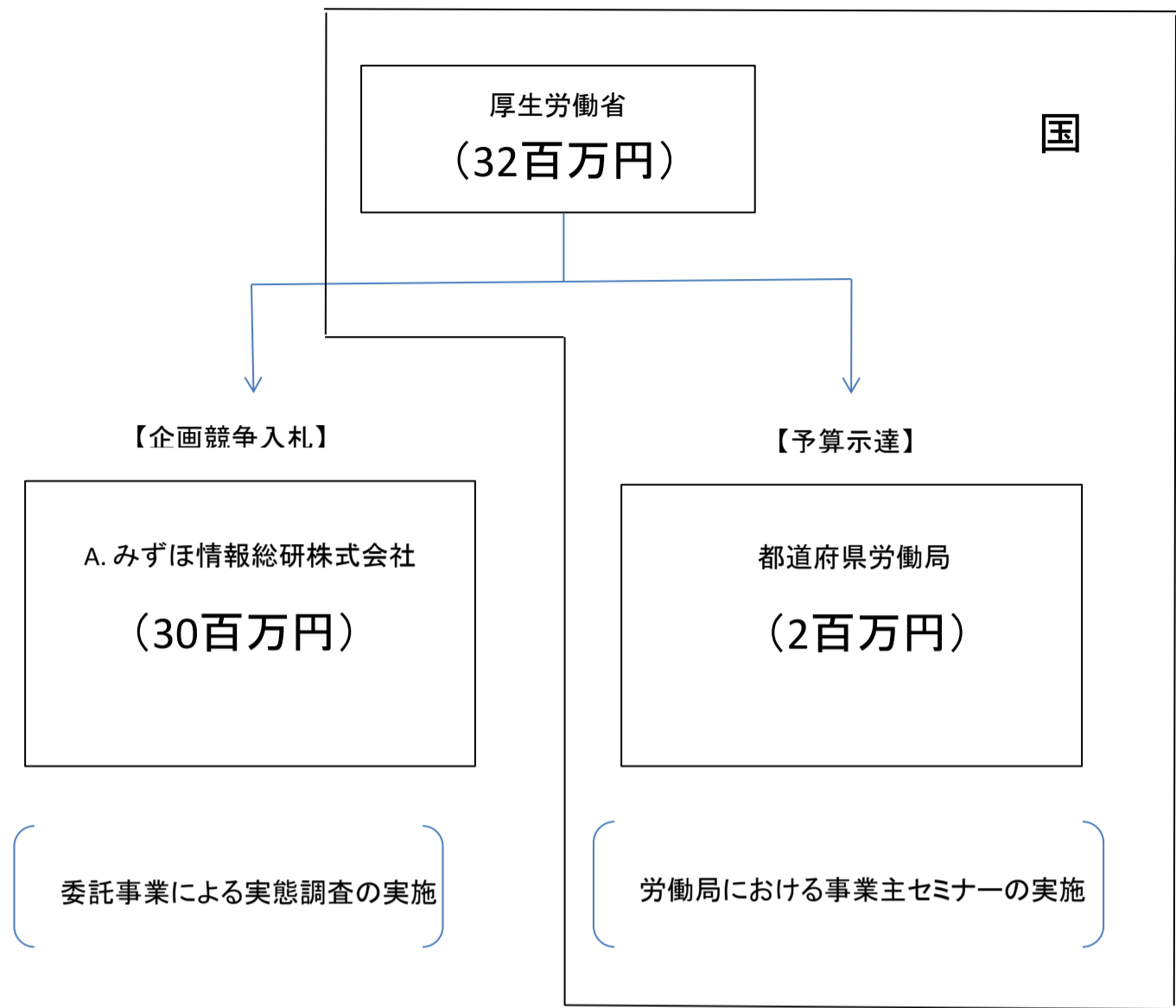
A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	「多様な形態による正社員」推進事業		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成23年度		担当課室	企画課		企画課長		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第4条第1項第9号		関係する計画、通知等	雇用政策研究会報告書(平成22年7月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	正規・非正規労働者に、二極化した働き方の中間的な形態として「多様な正社員」(従来の正社員でも非正規労働でもない中間的な雇用形態)を労使が選択し得るような環境の整備に向け、現状の雇用システムに関する課題の整理や多様な正社員の活用に当たっての雇用管理の在り方等を検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①先進的に多様な雇用形態を取り入れている企業に対する調査及び好事例収集に係る委託事業を実施する。 ②委託事業において得られた成果については、労働局において事業主セミナー等を実施することにより周知していく。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				32		
		繰越し等						
		計				32	0	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	多様な形態による正社員制度に関する理解を得られたと答える企業割合(多様な形態による正社員制度導入促進セミナーアンケート)		成果実績	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	多様な形態による正社員制度導入促進セミナー参加企業数		活動実績 (当初見込み)	社	-	-	-	-
単位当たりコスト	407 (円/社(人))		算出根拠	委託契約額/(調査票配布企業約10,000社+調査票配布労働者60,000人+WEB調査対象労働者3,600人+ヒアリング調査対象企業25社) =30百万円/73,625社(人) =407円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	-					
	職員旅費	0.2	-					
	委員等旅費	0.0	-					
	庁費	2	-					
	委託費	30	-					
	計	32	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、過去の事業仕分け等で対象となった類のものではなく、また、現時点においては執行面での課題は生じていない。成果目標についても、前述の通り設定している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	求人確保・求人者指導援助推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 北條憲一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成23年3月30日付け職発0330第13号「求人開拓関係の各種相談員の見直しについて」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい雇用失業情勢の中で、求人の量的確保や正社員求人を始め、求職者のニーズに合った条件の求人を多く確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワーク等に求人開拓推進員を配置し、事業所を訪問するなどによる求人の開拓を行い、増加する求職者数に対応した求人の量的確保や個々の求職者のニーズにあった個別の求人確保を図る。また、求人充足を図るための相談・助言を通じて、求人・求職のマッチングを推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				4804	4687
		補正予算				-	
		繰越し等				-	
		計				4804	4687
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	求人開拓推進員1人当たりの開拓求人の充足数	成果実績	人				180人以上
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	求人開拓推進員1人当たりの開拓求人数	活動実績 (当初見込み)	人				— (735)
単位当たりコスト	(円/開拓求人数)	算出根拠	求人開拓推進員に係る謝金/開拓求人数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3949	3825	求人開拓推進員の減 就職面接会等における旅費の増額			
	職員旅費	25	51				
	委員等旅費	187	181				
	庁費	643	630				
	計	4804	4687				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		求人開拓推進員について、業務の合理化を図るために、人件費を削減した。	
予算監視・効率化チームの所見			
	-	本事業は、依然続く厳しい雇用情勢の中で企業の求人意欲を引き出し、正社員求人を始め、退職者のニーズにあった条件の求人を多く確保するためには、各企業におけるニーズ求職者の希望とのマッチングまで一貫して行うことが効果的と考えられることから、求人開拓と併せてそれらの業務を行う求人開拓推進員を配置し、正社員求人等、退職者のニーズにあった求人の確保を図ると主に求人充足等を強化するための経費であるため、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国

厚生労働省



都道府県労働局(47局)

・求人開拓推進員の配置

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	職業紹介事業転換支援費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下「労働者派遣法」という。)の改正により、日々又は二箇月以内の労働者派遣事業を行っている事業主は、従来から日々雇用の労働者を斡旋することが可能な職業紹介事業に転換するものと考えられ、職業紹介事業のノウハウを持たない労働者派遣事業主に対して、労働者派遣事業から職業紹介事業に転換する際の知識や問題点なども含めた好事例集を作成し、労働者派遣事業から職業紹介事業に転換を予定している事業主等に対して、人材サービス総合サイトに好事例集を掲載することにより、広く周知・啓発を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○労働者派遣事業から職業紹介事業に転換した事業者に対し、職業紹介事業への転換に関する事例を個別に調査することにより、職業紹介事業に転換する際に必要となる知識や問題点なども含めた好事例集を作成し、人材サービス総合サイトに掲載することにより、労働者派遣法の改正に係る関係者が容易に閲覧できるようにする。 ○派遣元事業主、派遣先事業主及び派遣労働者などの関係者に対し、人材サービス総合サイトに掲載する好事例集についての周知用パンフレットを作成し、都道府県労働局が主催する説明会等で周知・啓発を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算			6		
		補正予算					
		繰越し等					
	計				6		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	人材サービス総合サイトに掲載した好事例集を閲覧した者の中で役立ったとした者の割合50%以上	成果実績	%	-	-	-	50
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動実績	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	好事例集の掲載後における人材サービス総合サイトのアクセス件数 45万件以上	件	-	-	-	(-) (450,000)	
単位当たりコスト	-	算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委託費	6	0	23年度限りの経費			
	計	6	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、平成23年度中に本事業の目的を達成することとしているため、平成23年度限りの事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	－		－
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			－
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年度予算

厚生労働省
6百万円



A. 民間団体
6百万円

(職業紹介事業への転換のための
好事例集等の作成)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	改正労働者派遣法等関係調査費		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度 (一部翌年度以降継続(検討中))		担当課室	需給調整事業課		需給調整事業課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正労働者派遣法の施行に伴って、労働者派遣事業をはじめとする労働力の需給調整事業相互間において、事業転換等が想定されるため、その動き等を的確に実態を把握し、適切な支援策・対応策等を検討する必要がある。また、改正労働者派遣法に基づく政省令等に関しては、法案立案時から労使からも実態を踏まえた制度にするよう求められていることから、同様に的確に実態を把握し、政省令の検討材料とする必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○製造業務派遣と登録型派遣の原則禁止に伴う事業転換等意向調査 <ul style="list-style-type: none"> -改正労働者派遣法案で禁止の対象となる業務に、従事している労働者、派遣している派遣元、活用している派遣先が、それぞれどのような形態に移っていくかの意向調査を実施 ○労働者派遣事業と請負事業の労働条件等実態調査 <ul style="list-style-type: none"> -派遣と請負に関する労働条件等の違いを把握するため、製造業務派遣を行っている企業等に対してアンケート調査を実施 ○派遣労働者の雇用の安定等実態調査 <ul style="list-style-type: none"> -登録型派遣の原則禁止をさらに2年間猶予する業務(政令で規定)は、労政審で実態を調査した上で決定することとなっており、その検討材料として、平成20年秋以降の業務別の労働者派遣の実態調査を実施 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				53	83	
		繰越し等						
		計				53	83	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	全体を通しての調査票の回収率(平均)		成果実績	%	-	-	-	30%
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	※成果目標と同じ		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	(-) (30%)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	庁費	39	64	新規の実態調査にかかる実施経費の計上による増				
	委託費	14	19	実態調査の対象とする事業者数の増加による増				
	計	53	83					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	24年度要求においては、23年度に実施する調査に加え、職業紹介事業者、労働者募集広告事業者及び職業紹介等を活用する一般の事業者の実態を把握するための調査を実施し、実態を踏まえた労働力の需給調整システムのより良い在り方の構築を行っていくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	<p>現在国会で審議中の労働者派遣法改正案において、製造業務派遣や登録型派遣の原則禁止は公布から3年後までに施行されることとなっており、改正法案附則第2条に基づき、政府としても職業紹介の充実等必要な措置を講ずる必要がある。こうした背景を踏まえ、職業紹介事業等の充実に向けた施策の検討に当たっては、労働者派遣からの事業転換等についての意向や状況を把握する必要がある。</p> <p>このため、本事業は、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年度予算

厚生労働省
53百万円

A. 民間団体
25百万円

B. 民間団体
14百万円

C. 民間団体
14百万円

(製造業務派遣と登録型派遣の
原則禁止に伴う事業転換等
意向調査)

(労働者派遣事業と請負事業の
労働条件等実態調査)

(派遣労働者の雇用の安定等
実態調査)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	改正労働者派遣法施行に基づく安定確保事業費		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	需給調整事業課		需給調整事業課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正労働者派遣法に係る周知・啓発、改正労働者派遣法に基づく派遣労働者及び派遣先からの相談体制の構築、派遣元事業主からの適正な事業運営に係る相談体制の構築等に取り組むことにより、雇用の安定に資することとする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	改正労働者派遣法に関し労働局において、 ① 労働者の雇用の安定に係る説明会等の実施 ・リーフレットによる派遣元事業主、派遣労働者等への周知 ・派遣元事業主、派遣先、請負事業主及び発注者等労働者派遣事業の関係者に対する説明会等の実施 ・派遣労働者への説明会及び相談会の実施 ② 派遣元事業主、派遣先、派遣労働者等からの相談体制の強化							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					812	785
		補正予算						
		繰越し等						
		計					812	785
		執行額						
	執行率 (%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合80%以上		成果実績	理解度	-	-	-	80%以上
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数 目標20,000所以上		活動実績 (当初見込み)	事業所	-	-	-	- (20,000)
単位当たり コスト	-		算出根拠		-			
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	549	549	全国会議開催の増 印刷経費の減				
	旅費	14	17					
	庁費	250	219					
計	812	785						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	24年度要求においては、積算の見直しを行った上、引き続き事業を適正に実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	<p>現在国会で審議中の労働者派遣法改正案が成立し施行されるか否かを問わず、派遣労働者及び派遣先からの相談体制の構築、派遣元事業主からの適正な事業運営に係る相談体制の構築等が必要であり、これらの取り組みをもって、雇用の安定に資することとする。</p> <p>このため、本事業は、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年度予算

国

厚生労働省
812百万円

A:事務費
49百万円

・労働者派遣制度に係る情報提供
の実施

【予算示達】

都道府県労働局
(47局)
763百万円

・労働者派遣制度に係る情報提供の実施
・需給調整事業専門相談員の配置

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域貢献分野雇用推進事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成23年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法施行規則第115条第5号	関係する計画、通知等	「雇用政策研究会報告書」(2010年7月) P37(「新しい公共」による国民ニーズの充足と雇用創出) P38(地域における雇用創出)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用情勢が厳しい中で、「新しい公共」の担い手であるNPO、社会的企業等が新たな雇用の受け皿として期待されているが、これらの事業者の中には、経営体制や雇用管理のノウハウを有していないものもある。このため、事業体制を整備し、雇い入れに結び付けた事例の経験やノウハウを広く普及させ、こうした分野における雇用の拡大を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域貢献活動支援事業(平成22年度末までの事業)受託団体による事業報告会を実施するとともに、「新しい公共」の担い手であるNPO、社会的企業等に対する雇用拡大のための効果的な支援方法等について検討するため、有識者も交えた、「新しい公共」に対する支援の在り方に関する検討会を開催する。 また、雇用創出基金事業を受託したNPO等における雇用創出事例や、地域貢献活動支援事業における効果的な支援方法、雇い入れに結びついた事例などを収集し、事例集を作成。厚生労働省HP掲載のほか、地域の中間支援組織等を通じて情報発信する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				1.9	0
		補正予算				0	
		繰越し等				0	
		計				1.9	0
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	・雇用創出の事業例を配布したNPO等の団体数:1,000団体	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	—	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
単位当たりコスト	926 (円/事例集2,000部)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:全体の事業費 Y:事例集				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.5	0	平成24年度概算要求を行わないことによる減			
	委員等旅費	0.7	0				
	庁費	0.7	0				
計	1.9	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【平成23年度新規事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものとなっているか ○ ・執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか ○ ・事業の成果目標が立てられているか ○ 		
予算監視・効率化チームの所見			
	-		-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			-
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省

1.9百万円

※事務費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用管理責任者講習委託事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	雇用政策課介護労働対策室	介護労働対策室長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護労働者の雇用管理の改善に取り組む事業主に対して支援を行うことにより、介護労働者が意欲と誇りを持って働くことができる社会の実現を目指した環境整備を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	介護事業所における雇用管理責任者に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管理等の雇用管理全般についての講習を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				68	68
		補正予算					
		繰越し等					
		計				68	68
		執行額					
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち、雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した率 80%以上	成果実績	%	-	-	-	80%以上
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	雇用管理責任者講習受講者数	活動実績 (当初見込み)	名	-	-	-	-
					-	-	(-)
単位当たりコスト	5,667円 (円/1受講者あたり)	算出根拠	単位当たりコスト = 執行額/雇用管理責任者講習受講者数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委託費	68	68	-			
	計	68	68				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現時点では特段問題となる事項はないものと考えられることから、引き続き適正に事業を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
	－	雇用管理責任者に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管理等の雇用管理全般について講習を実施する事業であるため、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省
68百万円

【企画競争入札】

(財)介護労働安定センター
68百万円

〔 雇用管理責任者講習の実施等 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. (財)介護労働安定センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	講師謝金、旅費、通信運搬費等	40			
管理費	人件費、委託事業運営費	25			
消費税	消費税	3			
計		68	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	介護労働安定センター	介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行う。	68	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

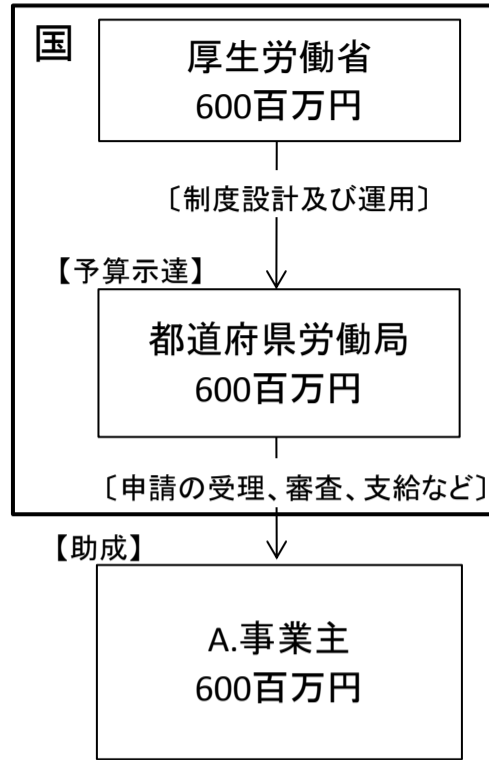
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	重度障害者等多数雇用施設設置等助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(開始)・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長						
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る							
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第118条の3第1項及び同条第8項	関係する計画、通知等	—							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>今後の障害者の雇用については、新成長戦略の雇用・人材戦略において法定雇用率の達成が目標として掲げられており、一層の雇用促進に取り組む必要があるが、特に、重度障害者については、就業実態調査によると未だに不就業者が就業者を上回る状況にあることから、重点的に雇用促進を図っていく必要がある。</p> <p>重度障害者を多数雇用する事業所にあつては、障害者が使用する機械・設備等を特別に設置したり、事業所全体のレイアウトを障害者が作業しやすい構造にするなど、事業所の施設設備が割高となるため、重度障害者を多数雇い入れる事業所の施設整備を支援することにより、重度障害者の一層の雇入れ促進を図る。</p>									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>次のいずれの要件も満たすとともに、地域の障害者雇用の促進に資する取組等に関する計画を提出し、当該計画が他の計画に比して著しく優れていると認められる事業主に対して、障害者のため施設・設備等の設置・整備に要する費用について助成する。</p> <p>① 事業所における重度障害者(重度以外の身体障害者を除く。以下同じ)を新規に10人以上雇入れ、かつ、その数と継続して雇用している重度障害者との合計数が15人以上であること。</p> <p>② 事業所の全労働者に占める重度障害者の割合が20%以上であること。</p> <p>(支給金額)</p> <table border="1"> <tr> <td>支給対象障害者数</td> <td>助成額</td> <td>限度額</td> </tr> <tr> <td>15人以上 (うち新規雇用10人以上)</td> <td>2/3 (※1)</td> <td>1億円 (※2)</td> </tr> </table> <p>※1 第3セクター企業等の事業主である場合は3/4。 ※2 第3セクター企業、特例子会社等の事業主は、最大2億円。</p>				支給対象障害者数	助成額	限度額	15人以上 (うち新規雇用10人以上)	2/3 (※1)	1億円 (※2)
支給対象障害者数	助成額	限度額								
15人以上 (うち新規雇用10人以上)	2/3 (※1)	1億円 (※2)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		補正予算				600	400			
		繰越し等								
		計				600	400			
	執行額									
	執行率(%)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)			
	特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数	成果実績	人	—	—	—	90			
		達成度	%	—	—	—	—			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
	支給件数	活動実績(当初見込み)	件	—	—	—	— (6)			
単位当たりコスト	—	算出根拠	—							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	助成金	600	400	支給対象事業所の減						
	計	600	400							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、重度障害者を多数雇い入れる事業所の施設整備を支援するものであり、廃止した同種助成金の要件を見直し、支給の対象範囲や限度額について適正な水準に設定している。</p> <p>また、成果目標として、①特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数、②設置された施設等の管轄ハローワークにおける障害者就職件数の前年度からの増加、と設定し、本事業の効果についての的確に検証することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
－		<p>今後の障害者の雇用については、新成長戦略の雇用・人材戦略において法定雇用率の達成が目標として掲げられており、一層の雇用促進に取り組む必要があるが、特に、重度障害者については、就業実態調査によると未だに不就業者が就業者を上回る状況にあることから、重点的に雇用促進を図っていく必要があり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



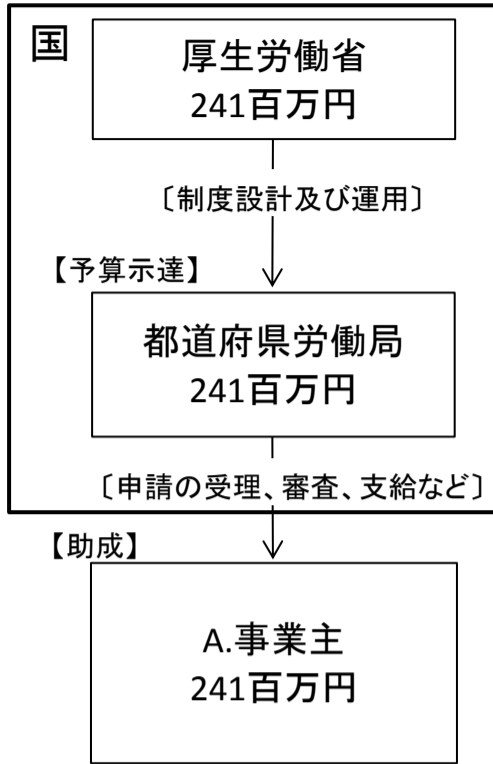
費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職場支援従事者配置助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(開始)・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第118条の3第1項及び同条第7項	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重度知的障害者または精神障害者を雇入れ、かつ、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置する事業主に対し助成を行い、障害者雇用の一層の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	重度知的障害者または精神障害者を雇入れ、かつ、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置する事業主に対し、助成を行う。支給額は、1カ月につき職場支援従事者1人当たり3人を上限とする対象労働者の数に、大企業の場合3万円(短時間労働者は1.5万円)、中小企業の場合4万円(短時間労働者の場合2万円を乗じた額を支給する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				241	547
		補正予算					
		繰越し等					
		計				241	547
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	対象労働者の新規雇用者数900人以上	成果実績	人	-	-	-	900
		達成度	%	-	-	-	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	支給件数	活動実績(当初見込み)	件	—	—	—	(700)
単位当たりコスト	-	算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	助成金	241	547	支給対象人員の増			
	計	241	547				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分けの結果や、横断的な見直し基準等を踏まえたものとなっているか。・・・○ ・執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか。・・・○ ・事業の成果目標が立てられているか。・・・○ 	
予算監視・効率化チームの所見			
-		<p>今後の障害者の雇用については、新成長戦略の雇用・人材戦略において法定雇用率の達成が目標として掲げられており、一層の雇用促進に取り組む必要があるが、特に、重度知的障害者や精神障害者については、近年それらの雇用者数は伸びているものの、就職後の一定期間のフォローの必要性が高く(例えば、精神障害者は、就職後6ヶ月以内に離職する者が半分以上)、今後はこれらの者について、就職後一定期間の適切な雇用管理支援と併せた雇入れ促進を進めていく必要があるため、本事業は、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

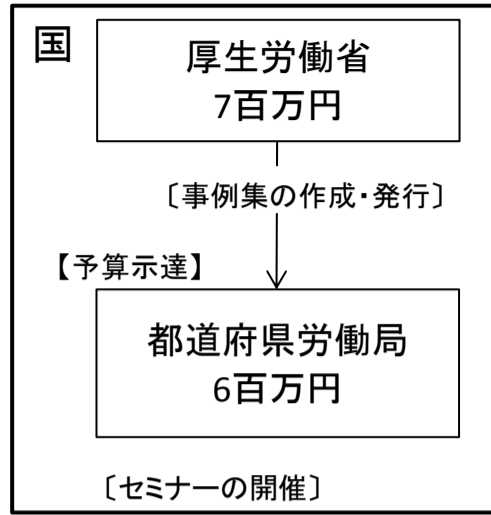
費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(開始)・終了年度未定		担当課室	地域就労支援室		地域就労支援室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	精神障害者の雇用・定着のノウハウを構築する精神障害者雇用促進モデル事業の事例集を作成するとともに、6ブロックにおいてセミナーを開催し、事業主等の精神障害者に対する雇用管理ノウハウの理解を深め、その普及を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成21年度及び平成22年度に実施した企業における精神障害者の雇用・定着のノウハウを構築する精神障害者雇用促進モデル事業の事例集を作成するとともに、6ブロックにおいて当該モデル事業の企業担当者等を招いたセミナーを開催し、精神障害者に対する雇用管理ノウハウの普及を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				7	4	
		繰越し等						
		計				7	4	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	セミナー参加者において「精神障害者の雇用に対する理解が深まった」と評価した割合		成果実績		-	-	-	90%
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	セミナー参加者840名		活動実績		-	-	-	—
			(当初見込み)				(-)	(840)
単位当たりコスト	—		算出根拠		—			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	庁費	6	3	事例集の作成の削減				
	旅費	1	1					
	計	7	4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分けの結果や、横断的な見直し基準等を踏まえたものとなっているか。・・・○ ・執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか。・・・○ ・事業の成果目標が立てられているか。・・・○ 	
予算監視・効率化チームの所見			
	－	精神障害者を雇用したことのない事業主及び障害者雇用率未達成の事業主等に対し、精神障害者の雇用している企業担当者等から雇用管理ノウハウを伝えるための説明会を開催し、精神障害者の雇用の促進を図る必要がある、本事業は事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

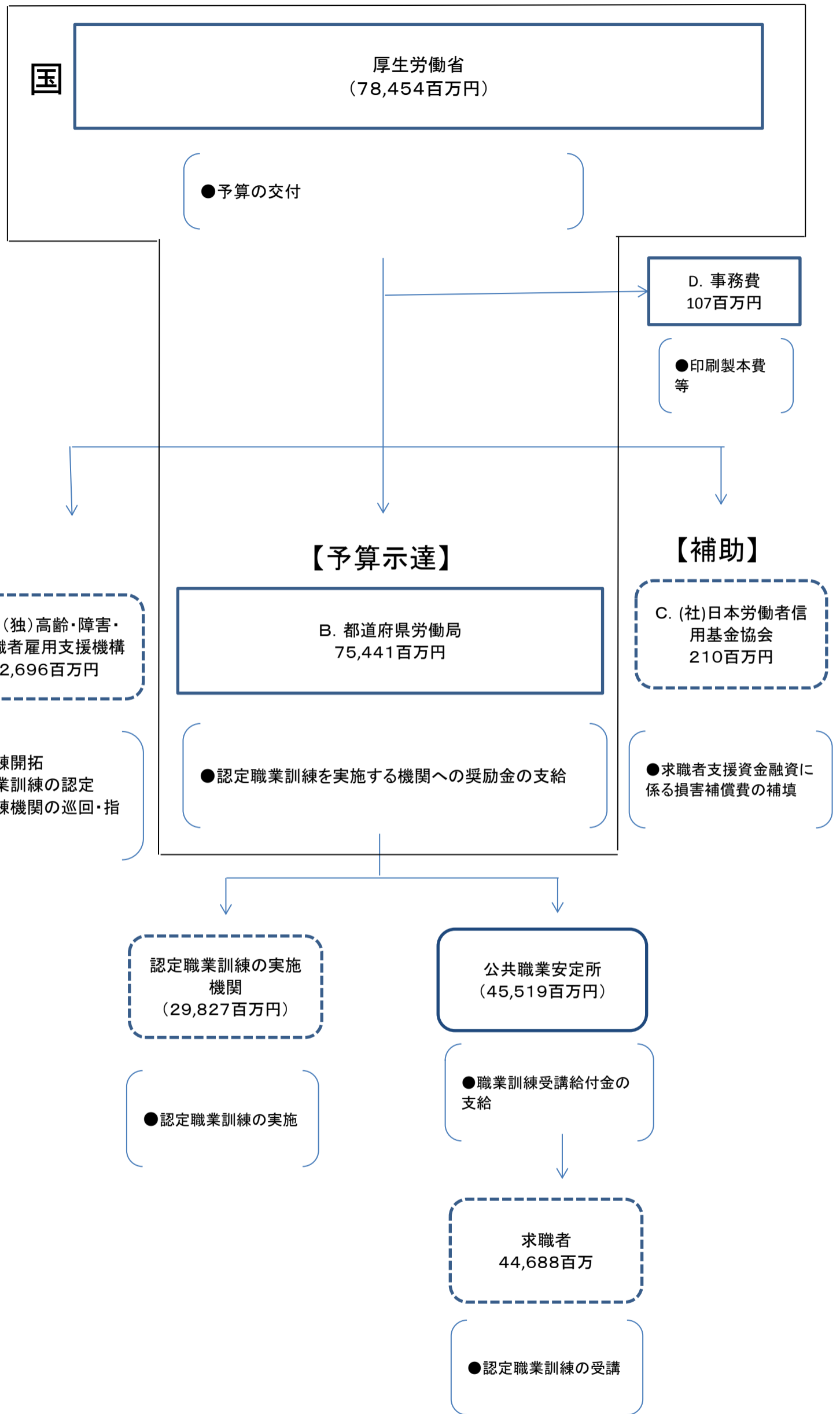
平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	求職者支援制度に必要な経費		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部 職業能力開発局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	職業安定局派遣・有期労働対策部企画課 職業能力開発局能力開発課		職業安定局派遣・有期労働対策部企画課長 職業能力開発局能力開発課長			
会計区分	一般会計(労働保険特別会計雇用勘定へ繰入) 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	I-2-1 第二のセーフティネット(求職者支援制度の創設等)を整備する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第5条、第7条等		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定求職者(雇用保険の失業等給付を受給できない求職者であって、職業訓練その他の就職支援を行う必要があると認める者)に対し、無料の職業訓練の実施、職業訓練を受けることを容易にするための給付金の支給、その他の就職に関する支援措置を講ずることにより、特定求職者の就職を促進し、もって、その職業及び生活の安定に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、必要な職業能力を高めるための認定職業訓練等を受講する場合に一定の要件を満たせば、訓練受講を容易にするための給付として月額10万円を支給する。また、世帯の状況、生計費の地域差等により不足する場合があることから、円滑な訓練受講に資するために、単身者については、月額5万円、同居の配偶者又は父母等を有する者については、月額10万円の融資も行う。 ・認定職業訓練を行う実施機関に対し、訓練コースに応じ訓練奨励金の支給を行う。(基礎コース月額6万円/人、実践コース月額5万円/人)また、実践コースについては就職実績に応じ、1人当たり月額1~2万円を付加して支給を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	66,453	166,528		
		繰越し等	—	—	—	12,001			
		計	—	—	—	0			
	執行額	—	—	—	78,454	166,528			
	執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	単位	23年度目標値		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	基礎コースの訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	%	60.0	成果実績	%	—	—	—	60.0
				達成度	%	—	—	—	
	実践コースの訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	%	70.0	成果実績	%	—	—	—	70.0
				達成度	%	—	—	—	
	活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
訓練受講者数	活動実績当初見込み 人	—	—	—	—				
職業訓練受講給付金初回受給者数		—	—	—	150,000				
		—	—	—	—				
		—	—	—	120,000				
単位当たりコスト	218,140円/訓練受講者1人		算出根拠	32,721百万円/訓練受講者数150,000人					
	381,100円/初回受給者1人			45,732百万円/初回受給者数120,000人					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	認定職業訓練実施奨励給付金	25,027	59,940	平成24年度より平年度(事業対象期間1年)の事業となることによる増(制度が施行される平成23年度においては、事業対象期間は平成23年10月から平成24年3月までの6ヶ月分の予算を措置していたところ)					
	求職者訓練受講支援給付金	37,584	94,256						
	求職者訓練受講支援補助金	210	1,446						
	事務費	936	5,715						
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金	2,696	5,171						
計	66,453	166,528							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年10月施行の制度であるため、現時点では活動実績及び成果実績がなく、評価をすることは困難である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	平成23年10月施行の制度であるため現時点での評価は困難であるが、施行後は効率的な予算執行に努めるとともに、実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	本事業は、雇用保険を受給できない求職者に対し、職業訓練を実施するとともに、職業訓練を受けることを容易にするための給付金を支給すること等を通じ、その就職を支援するため、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成23年度に開始する制度のスキームを表したもの

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ハローワークにおける就職支援対策費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官		
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定		施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域を中心に、ハローワークへの来所が困難な離職者、被災や突然の失業によるショックからメンタル面での不調を来す離職者等の早期再就職の促進を図るため、必要な施策を講じる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域のハローワークにおいて、特別相談窓口の充実を図るとともに、被災地域及び大都市圏のハローワークを中心に出張職業相談(1日ハローワーク)を実施し、職業相談や心の健康相談を行う。また、ハローワークに求人開拓推進員を配置し、特別求人開拓として、被災者を積極的に雇い入れる求人を確保するとともに、開拓した求人等を対象に合同就職面接会を開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	0	/	
		補正予算	/	/	/	1,212	/	
		繰越し等	/	/	/	0	/	
		計	/	/	/	1,212	/	
	執行額	/	/	/	/	/	/	
	執行率(%)	/	/	/	/	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	-		成果実績	%	/	/	/	/
	-		達成度	%	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	23年度活動見込
	-		活動実績 (当初見込み)	件	/	/	/	-
	-							(0)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	24年度は震災被災者就職支援対策費に整理統合。				
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	庁費	0	0					
計	0	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 ・ 状況 ・ 予算 の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金 の 流れ 、 費目 ・ 使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績 、 成果 実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		被災者に対する就職支援については引き続き実施する必要があるものの、職業訓練修了者に対する就職支援の実施等その支援内容について整理統合する。	
予算監視・効率化チームの所見			
-		本事業は、被災地域のハローワークにおいて、震災特別相談窓口の充実を図るとともに、全国のハローワークで出張職業相談(1日ハローワーク)を実施し、職業相談や心の健康相談を行うため、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国

厚生労働省
847百万円(※平成23年9月末時点)

【予算示達】

都道府県労働局(12局)
847百万円(※平成23年9月末時点)

就職支援ナビゲーター(早期再就職分)の配置
震災特別相談窓口の設置等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	特定求職者雇用開発助成金 (被災者雇用開発助成金)	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号、雇用保険法施行規則第110条、雇用対策法第18条第6号、雇用対策法施行令第2条第2号、雇用対策法施行規則第6条の2	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に係る被災離職者等の雇用機会の増大を図るため、これらの者を、公共職業安定所等の紹介により、1年以上継続して雇用することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対し、被災者雇用開発助成金を支給することにより、被災離職者等の円滑な就職等を促進すること等を目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災に係る被災離職者及び災害救助法の適用地域に居住する求職者を公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者(1年以上雇用されることが見込まれる者に限る。)として雇い入れる事業主に対して助成を行う。(被災者雇用開発助成金) (1週間の所定労働時間が30時間以上の者については大企業50万円、中小企業90万円。同じく30時間未満の短時間労働者については、大企業30万円、中小企業60万円。)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				0	53,378
		補正予算				6,260	
		繰越し等				0	
		計				6,260	53,378
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下	成果実績	%				支給対象者 17.1% 一般28.3%
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	16,453件 (平成23年度見込み)	活動実績 (当初見込み)	件				(16,453)
単位当たりコスト	-	算出根拠	平成23年度補正予算により創設した制度であり、単位コストの算出は現時点では不能。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	助成金	0	53,378	東日本大震災の被災者の雇用促進のため、平成23年補正予算により制度成立のため			
計	0	53,378					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今般の東日本大震災に伴い、被災離職者等の雇用機会の増大を図るために設立したものであり、現時点で課題となっているものはない。今後課題等が発生した場合には適切に対応することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
－	<p>事業所が東日本大震災により、被害を受けたことにより離職を余儀なくされる者が大量に発生することが見込まれ、それらの者の再就職を早急に支援する必要があり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

国

厚生労働省
6,260百万円

【予算示達】

都道府県労働局
6,260百万円

【助成】

A. 事業主
被災離職者等の雇い入れに対する助成
6,260百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

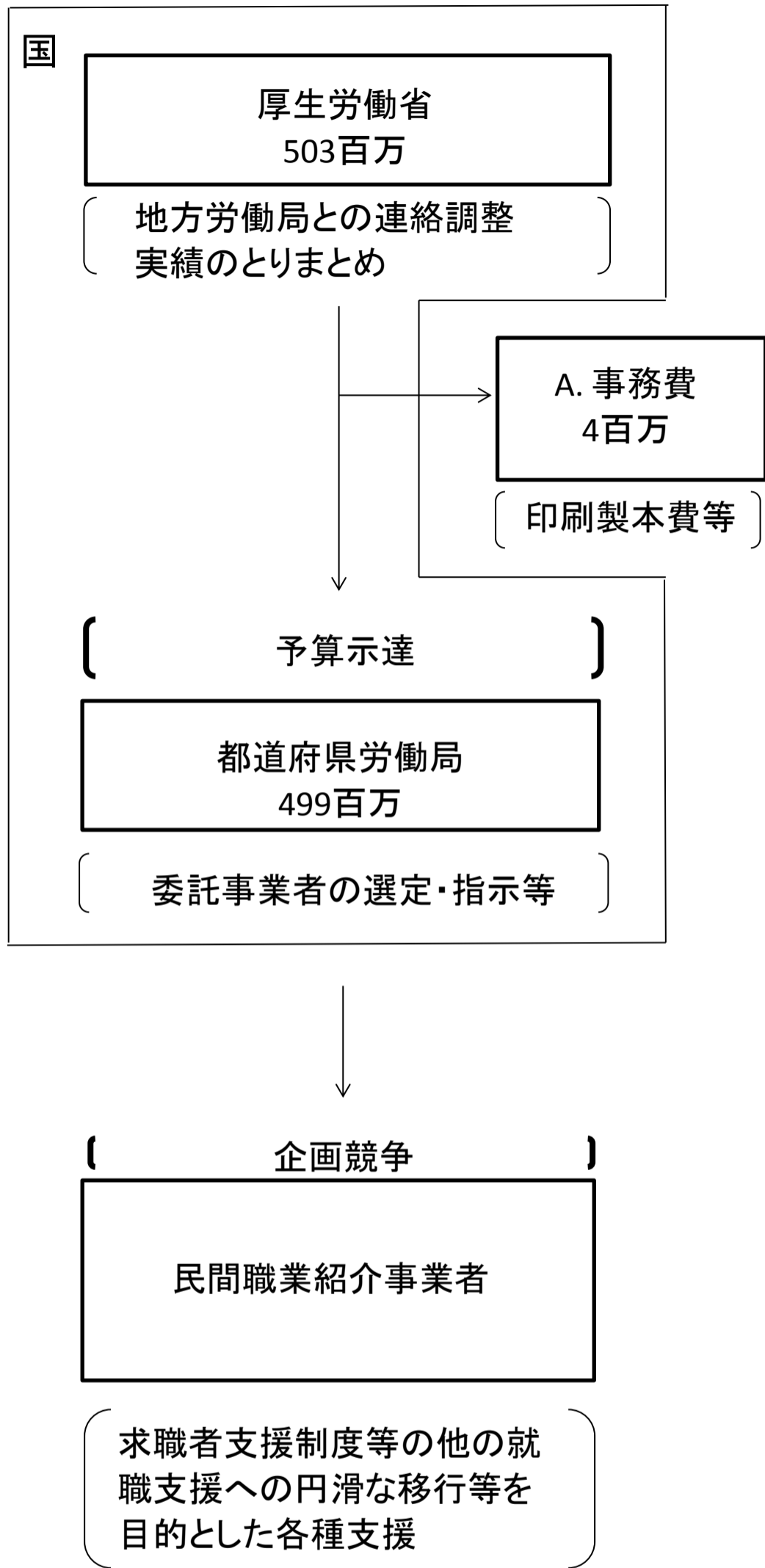
A.事業主			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金	6,260			
計		6,260	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金	6,260			
計		6,260	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成23年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	就職活動準備事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成23年度	担当課室	企画課	企画課長				
会計区分	一般会計	施策名	II-1-3 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ就労支援や失業の防止を図る					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就職に対する準備不足等から、すぐには求職者支援制度による職業訓練による効果が得にくい者に対し、個別カウンセリングや生活指導等による意欲・能力の向上支援や職業紹介を民間事業者へ委託して実施することにより、求職者支援制度等の他の就職支援への円滑な移行や就職促進を図ることを目的とするもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・民間職業紹介事業者を活用し、以下の支援を実施。 ①適性テストや性格診断等を通じた基本的な生活習慣、求職活動に関する意欲・知識等の改善支援 ②ジョブ・カードを用いたキャリア・コンサルティング、メンタルヘルスケア支援 ③履歴書、職務経歴書の作成方法、面接の受け方等についての講義、グループ討議等による支援 ④求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算				503	201	
		補正予算						
		繰越し等						
		計				503	201	
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	就職等率 (就職等率=(就職者数+職業訓練受講者数)/支援開始者数)		成果実績	%	-	-	-	30%
			達成度		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	支援開始者数		活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	-
					-	-	-	(2,660)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	499	201	本事業は平成23年度までの事業であり、平成24年度は平成23年度中に支援を開始した者に係る経費のみを計上しているため。				
	その他(事務費)	4	0					
計	503	201						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度で事業終了(平成24年度は経過措置分を計上)		
予算監視・効率化チームの所見			
-	本事業は、依然続く厳しい雇用失業情勢のもと、住居を喪失して就職活動が困難となっている者に対する再就職支援を充実・強化が必要として民間事業者に委託して、個別カウンセリングや生活指導等による意欲・能力の向上や職業紹介を実施し、求職者支援制度への円滑な移行や就職促進を図る事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

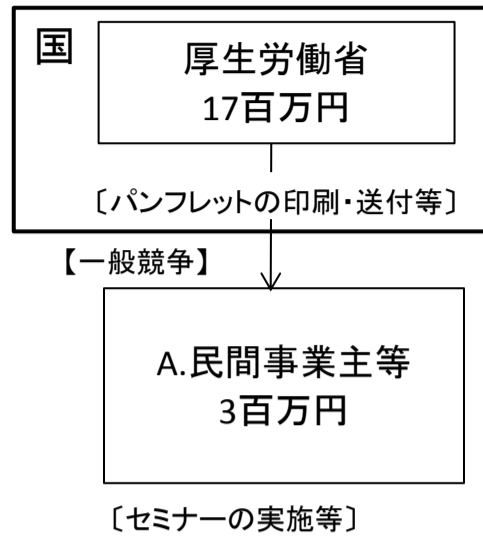


行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	在宅就業支援制度の周知・啓発		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(開始)・平成23年度終了予定		担当課室	地域就労支援室		地域就労支援室長		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	障害者の雇用の促進等に関する法律第6条、第74条の3		関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在宅就業支援団体制度等について、事業主及び地方自治体へ当該制度周知のためのリーフレット送付及び、実際に在職就業支援団体として活動している事例等を交え制度を紹介するセミナーを実施し、当該制度の周知・啓発を図るものとする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業主及び地方自治体に向け周知・啓発するリーフレットを作成し、ハローワーク等関係機関を通じ幅広く周知を行う。さらに、在宅就業支援制度の周知・啓発のため、実際の事例等を交え制度を紹介するセミナー等の実施を委託する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				17		
		繰越し等						
		計				17		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	セミナーに参加した者のうち「役に立った」と評価した割合	成果実績		%	-	-	-	80%
		達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	セミナー開催件数		活動実績(当初見込み)	件	-	-	-	() (10)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	庁費	14	0	事業を廃止したため				
	委託費	3	0					
計	17	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分けの結果や、横断的な見直し基準等を踏まえたものとなっているか。・・・○ ・執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか。・・・○ ・事業の成果目標が立てられているか。・・・○ 		
予算監視・効率化チームの所見			
	-		-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			-
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0